

安心して充実した生活

平和社会の実現に向けて



生活が
よくなる!



国政・地方行政に
声を届ける!



議員擁立



労働組合で
声を集約

一人ひとりの
困りごと



2022年 第34期 前半期

政策実現 活動報告

AHWC
FEDERATION OF ALL HONDA
WORKERS' UNIONS

全国本田労働組合連合会

はじめに

全本田労連は、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のために、政策・制度課題の解決に向けた活動を行っています。地方行政においては“優先政策”を、国政においては自動車総連の政策集“明日への提言”をもとに政策実現に向けて活動を推進していきます。

この冊子では政策実現に向けて最前線で活動されている全本田労連組織内議員、自動車総連組織内国会議員の取り組みを中心に報告いたします。組合員皆様の政策実現活動に対する理解を深めていただくとともに、「私たちが安心して充実した生活ができる平和社会の実現」のため各議員へのさらなるご支援、ご協力をお願いします。

全本田労連が求める政策



全本田労連
政策パンフレット

地方行政

子育て、医療・介護政策

組合員や地域住民が、安心して「子育てや医療・介護」と「就業」を両立できるように、地域行政で実行可能なソフト・ハード両面での施策を進め、充実した環境を整えます。



具体的
取り組み

- 待機児童解消に向けた対応
- 子育て関連施設（保育園など）の整備
- 家庭と仕事の両立支援

地域活性化政策

地域の特性や資源を有効に活用し、産業の強みが発揮しやすい「環境づくり」や地域の魅力向上による「人の呼び込みと定着」を進め、地域経済の活性化につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少への対応
- 自動車産業の活性化
- 観光産業の活性化

行財政改革

住民の理解を大前提として、「行政サービスの向上」と「適切な議会運営」のバランスを念頭に、効果と効率の向上につながる施策に取り組みます。また、自治体予算及び決算について総合的な調査・審査の役割を果たすことで、地方財政の健全性向上と将来性の確保につなげます。



具体的
取り組み

- 人口減少に伴う財政悪化への対応
- 市民サービス向上への対応
- よりオープンな議会運営

防災・減災政策

地域住民の「備え」の意識と準備を継続的に喚起するとともに、ハード面の整備は膨大な予算と期間を要すると認識しつつ、「平時」「発災時」「発災後」それぞれに必要な防災・減災対策を計画的かつ着実に進め、地域住民の安心・安全の確保を最優先に、生命と財産の保護につなげます。



具体的
取り組み

- 自然災害への対策
- 公共施設の耐震化

環境政策

地域住民・企業の地球温暖化の防止・抑制への意識を高めるとともに、「産業・雇用・生活」への影響を勘案しつつ、温室効果ガス排出削減に資する技術の深化・革新・普及につながる諸施策を進め、着実な削減を図ります。



具体的
取り組み

- EVなど環境対応車の普及促進
- 省エネ設備促進（LED街灯、太陽光など）
- 家庭ごみ、事業ごみ減量対策

自動車関係政策

社会的諸課題の解決に向けて自動車産業の考え方や技術を活用することで、より良い社会を築き上げていきます。生活の必需品である自動車に係る税の簡素化・負担の軽減を実現するために理解者を増やし、地方の声を国に届ける諸活動を進め、自動車ユーザーの負担軽減につなげていきます。



具体的
取り組み

- 交通安全対策や交通空白地域の移動手段の構築など自動車産業に係る社会的諸課題解決への対応
- 自動車関係諸税の簡素化・負担の軽減に向けた取り組み

国 政

自動車総連の政策集「明日への提言」を基本に取り組みしていきます。

産業政策

自動車関係政策

働く者の政策

生活者の政策

地協政策

自動車総連ホームページ



企業誘致で「雇用の創出」と 若い世代の「転入促進」を!!

狭山市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

内藤 みつお



令和4年に入り「新型コロナウイルス感染症」の影響は未だに続いておりますが、ワクチン接種が進んだことや、日々の感染予防対策の成果が表れたことで、過去の感染拡大の勢いは収まりつつあります。今後は一日も早く通常の生活に戻れるよう、引き続きさまざまな支援策の実行に向け取り組んでまいります。

地域活性化に向けた企業誘致の推進



企業誘致で雇用の創出と 人口減少に歯止めを!

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、失業率が高くなるとともに有効求人倍率が大きく低下するなど、雇用の場が大きく減少していることを踏まえ、就労支援等の雇用対策や、新たな雇用の創出に向けた企業誘致が重要であることを提言しました。

市では、ハローワークと連携し合同就職面接会を開催するなどの就労支援を行うことで、再就職に結びついたことや、工業団地を造成し企業誘致に取り組むことで、3社の操業が確定し、約1,500名の雇用の創出、および年間で4億円以上の税収増を期待できることが示されました。



市長への令和4年度予算要望



新設保育所視察



学童保育室視察



智光山公園キャンプ場
「記念植樹」(アオダマ)



環境美化活動
「バンジー植え」



狭山市デマンドバス

若い世代を増やして地域活力の向上



保育施設の充実で 若い世代の転入促進と 仕事と子育ての両立支援を!

近年の出生数の減少傾向を憂慮すべき状況と捉え、若い世代や若い夫婦の転入促進策や安心して子供を産み、働きながら育てられる環境の整備が急務であることを提言しました。

また、結婚を希望する若い世代から出会いの場が少ないとの問題提起を受け、行政として出会いの場の提供が重要であることを提言しました。

市では、転入促進策として、「若い世代の住宅取得支援補助制度」を継続して実施するとともに、待機児童の早期解消に向け、定員90名規模の保育施設を毎年新設することで待機児童の解消を図ることや、埼玉県と連携した「SAITAMA出会いサポートセンター」を活用し、出会いの場を提供していくことが示されました。

自動車産業で働く仲間の声を 政策に反映!

ありがとう

33

浜松市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

ひらま 良明



交通事故削減に向けた取り組み



75歳以上のドライバーへ サポカー普及を!

本年5月より高齢ドライバー対策の強化として、運転免許更新時に75歳以上で一定の交通違反歴がある場合に「運転技能検査の義務化」や「サポカー限定免許」制度が施行されました。浜松市議会は令和元年6月に「サポカー限定免許の創設およびサポカー普及のための助成を求める意見書」を国へ提出しています。浜松市は公共交通機関が少ない上に、中山間地域などで廃止になるバス路線も多く、自動車は生活必需品として高齢ドライバーの運転免許返納が進みません。浜松市は12年連続で政令指定都市中の人口10万人あたりの人身交通事故件数がワースト1です。さまざまな取り組みにより事故件数は減少していますが、ワースト1脱出には至らず他市を上回る対策が必要です。

私は交通事故削減に寄与するサポカーを普及させるため、75歳以上を対象にサポカー購入補助制度の創設を浜松市に求めました。現時点で政策は実現していませんが、浜松市では広報などで案内をするとともに、自治会および警察と連携しサポカー体験会の開催を拡大しています。



浜松まつり上高組中高部総監督



家庭ごみ減量対策、
防水加工容器を回収し
リサイクル促進



スーパーカブで選挙応援

一般質問登壇



会派政策提言書を市長に提出



遠州灘防潮堤見学

二輪車の課題解決と社会基盤整備



バイク産業を もっと盛り上げよう!

経済産業省がバイクに関わる企業・団体・地方公共団体等と取り組む「バイク・ラブ・フォーラム (BLF)」は、二輪車の課題解決のため、浜松市の他、鈴鹿市、熊本市も参加しています。浜松市は全国から2万人以上が来場するイベント「バイクのふるさと浜松」の実施や、駐輪場整備などの社会基盤整備に取り組んでいます。国内新車販売台数100万台など「二輪車産業政策ロードマップ2020」の未達成項目は、「ロードマップ2030」に引き継がれており、引き続き二輪車産業振興策を実行していきます。

今年の「バイクのふるさと浜松」は浜松オートレース場にて10月中旬に開催予定です。是非バイクでご来場ください。



2度目の総務委員長として 新たな時代の災害リスクに備え、 先見性のある対応に努めていく

鈴鹿市議会議員 3期目

本田技研労働組合出身

宮本 まさかず

自動車ユーザーの負担軽減に向けた取り組み



複雑・不条理な自動車税制の 解消に取り組む

昨年も自動車総連と連携し「自動車関係諸税の見直しに関する意見書の提出を求める請願」を鈴鹿市議会へ提出し、全会一致で採択され国へ提出することができました。国際情勢が緊迫し原油価格にも影響する中、抜本的な国の対策と併せて、複雑かつ過重で不条理な自動車税制の解消に向けた取り組みは、自動車産業に集う全本田労連組織内議員の重要な役割であることを強く認識し、活動を続けてまいりました。引き続き、日本の基幹産業である自動車産業に求められるカーボンニュートラルの実現に向けて「カーボンニュートラル促進特定財源化」や「次世代モビリティ（CASE）普及促進特定財源化」を国に求めてまいります。また、昨年度は産業建設委員会委員長を務め、市内経済の活性化に向けた取り組みや、次世代公共交通システムについて、Webの活用などで年間を通じた調査・研究を行い、市長への提言につなげてまいりました。

今年度は2度目の総務委員会委員長を拝命しました。新たな時代のさまざまな災害リスクに備え、危機管理対応能力を高めるなど、先見性ある対応に努めてまいります。



はまぐら誠参議院議員との対談



「新型コロナウイルス感染症対策」意見書提出

12月
一般質問登壇



会派要望を提出

会派要望と代表質問



さまざまな視点から 分析・選択し、 戦略的な政策実現活動を展開する

私が所属する「新緑風会」では、時々の社会環境変化に応じて毎年「会派要望」活動を行っています。昨年は「新型コロナウイルス感染症対策」「教育」「地域活性化」などにつながる要望を提出し、新年度予算に反映されました。また、本年3月には、こうした取り組みの総括的見解を求めて、「学校教育」「カーボンニュートラル」「地域活性化」「行政DX」などをテーマに代表質問を行いました。

不確実性が高く変化が激しい社会環境下であるからこそ、皆様の声をもとに、自動車総連組織内議員と連携するなど、さまざまな視点から分析を行い「何をやり、何をやらないか」の選択と、戦略的な政策実現活動を展開してまいります。

未来を夢みる子どもたちへ 持続的に発展できる まちづくり

宇都宮市議会議員 1期目 本田技研労働組合出身

高橋 ひでき



ごみ減量化の取り組み



ピンチをチャンスに変える

SDGsの達成に向けてごみの減量化が求められる中、各自治体では分別の徹底やリサイクルの促進、ごみ袋の有料化などが進められています。宇都宮市においては、一人1日あたりの家庭系ごみの排出量（資源物以外）は平成27年度以降、ほぼ横ばいから微増傾向が続いており、令和2年度は600gと目標値の530gを上回っています。

そのような中、令和4年2月に市のごみ処理施設であるクリーンパーク茂原で火災が発生し、処理能力の約7割を喪失する事態となりました。現在、他の自治体などに処理を委託しているため、市民の皆様へごみの排出量5割削減をお願いしています。具体的な取り組みとして、焼却ごみに含まれている紙やプラスチック製容器包装などの資源物の分別の徹底（約2割）、食品ロスの削減（約1割）、生ごみの乾燥や堆肥化（約1割）、クリーンパーク茂原の復旧まで衣類や粗大ごみなど不要不急のごみ出しの延期（約1割）などを例示しています。また、それらの取り組みを支えるため、フードドライブの周知啓発や家庭用生ごみ処理機設置時の費用補助拡充（9割補助、電動式：上限6万円）を実施しています。

市民や事業者の皆様のご理解とご協力が必要不可欠な状況です。今回のピンチをチャンスに変え、ごみの減量化をさらに推進していきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

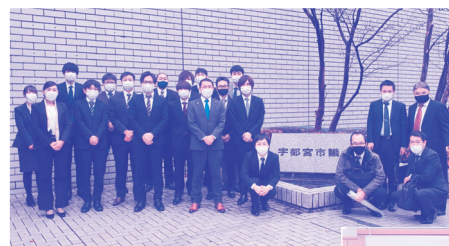


クリーンパーク茂原
火災現場視察

連合栃木宇河地協
クリーンキャンペーン



栃木地協
フードバンクへの食品寄贈



市議会傍聴

エフテック労組芳賀支部
研修会



日本電産
エリス労組定期大会



LRT現地視察



LRT整備事業の進捗



総合的な公共交通 ネットワークの構築に向けて

宇都宮市がめざす都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）」を実現するため、その基軸となる次世代型路面電車（LRT）の整備工事が宇都宮市と芳賀町で進められています。JR宇都宮駅から東へ14.6kmの区間を全線新設整備する難易度の高い事業であり、さまざまな技術的問題に直面し、工事の遅れや事業費の増額などにつながってしまいました。その都度、会派として所管部門に説明を求めるとともに、現地視察などを実施し市長に対し進捗管理の徹底や透明性の確保、市民に対する理解促進などについて意見・提言を行ってきました。

LRTの整備を契機に、路線バスの運行ルートの見直しや地域内交通の拡充、パーク&ライドなどの利便性向上に加え、上限運賃・乗り継ぎ割引制度などの導入による運賃負担の軽減に取り組む計画であり、持続的に発展できる総合的な公共交通ネットワークの構築につなげていきます。

めざすこと! 取組むこと! 想い!

私たちの暮らしを守るため、次期選挙に挑戦する候補予定者とその政策をご紹介します。



多様な力を結集し
はなやかな街、
浜松をめざします!

はない洋介

浜松市議会議員候補予定者

3つの政策

1. 魅力あふれる浜松を前面に!

- ・雄大な自然環境を活かし、守りながら暮らしの豊かさを追求します。
- ・メリハリのある財政政策で効率的な市政運営と、より便利な市民サービスに努めます。

2. 全世代が健康・安全で活力みなぎる暮らしを!

- ・スポーツの力で浜松を元気に、全世代が活躍できる機会を提案します。
- ・仕事と育児、介護の両立を支援します。
- ・安心して生活できる安全なまちづくりに努めます。

3. 豊富な資源を総力で、人・地域・企業の活性化!

- ・脱炭素社会に向けた、全体での取り組みを強化します。
- ・やらまいか精神で、産業の発展に積極的に取り組みます。

【実現に向けての行動要件】

- ①機動力を活かした三現主義（現場・現物・現実）で行動。
- ②まず第一歩を踏み出すこと、飛び込むこと。
- ③元気に前向きに、建設的に。



「安心・元気・希望」
共に創ろう
新たな鈴鹿の未来に
向けて!

加藤こうゆう

鈴鹿市議会議員候補予定者

3つの政策

1. 安全で安心して生活することができる鈴鹿に向けて ~子育て・医療・介護・防災・減災~

- ・自治体情報をわかりやすく発信し、住民が欲しい情報を入手しやすい環境の構築に取り組みます。
- ・誰も孤立することなく相談ができる体制の拡充に努めます。
- ・現場へ行き現物を視察し現実を認識したうえで、災害未然防止対策を推進します。

2. 元気でつながりを高められ、活力あふれる鈴鹿に向けて ~地域活性化~

- ・鈴鹿の基幹産業である自動車産業を中心とした、ものづくり産業の持続的発展に寄与します。
- ・地域資源を有効活用し、地域の発展につなげていきます。
- ・地域づくり協議会の周知と住民参画によるつながり強化に取り組みます。

3. 夢や希望を持てる持続可能な鈴鹿に向けて ~環境、行財政改革~

- ・将来・次世代を見据えた議会運営に向けて取り組みます。
- ・将来の鈴鹿市、環境について考えられる機会の創出に努めます。
- ・カーボンニュートラル社会に向けて住民参画での実現をめざします。

【交友の輪を広げ、つながりの拡大!】

「つながりが」地域への誇りと愛着を育み、地域の活性化やセーフティネットの構築につながると考えています。

「続・対決より解決」

国民民主党 参議院議員 いそざき 哲史

政策先導型による「対決より解決」

私が所属する国民民主党は、現場で働く方々の目線で政策を先行的に打ち出し、その実現のためには与野党の枠を超えた協議も行うことを方針として活動してきました。昨今の燃油高・物価上昇対応でも、ガソリン価格の高騰回避に向けて与党との協議に入るために、令和4年度の当初予算案に賛成し、私は参議院本会議で党を代表して賛成討論を行いました。結果として、政府の燃油高対策の補助金は、当初の5円/ℓから35円/ℓまで引き上げられ、料金下限ラインも172円/ℓから168円/ℓまで引き下がり、対象油種に航空機燃料を加えることもできました。さらなる負担軽減のために、引き続きトリガー一条項の凍結解除に向けて協議を継続していきます。

党 政務調査会（政調）会長代理・第1部会長として

この一年間、政調第1部会長として主に内閣、総務、法務、外交防衛、財務金融、予算・決算などの分野の議論と法案等への党としての賛否をとりまとめる役を担い、本年通常国会（150日間）中は36回の部会を主催しました。

また、昨年臨時国会から、他党との共同提出も含め、延べ24本の法案を提出しました（下表参照）。その中には、昨年6月に衆議院へ提出した「自動車産業脱炭素化推進法案」の再提出も含まれています。さらには、昨年の衆院選、本年の参院選の公約づくりの一端も担いました。

党 広報局長として

党広報誌である「国民民主プレス」の発行、参院選に向けた広報戦略の統括、そして「Go! Go! こくみんライブ」の主催および進行役として、国民民主党の党勢拡大の一翼を担いました。

党 東京都連会長、広島県連代表として

主に参院選に向けて、東京、広島それぞれにおいて、各種取組の統括役を担いました。



参議院本会議で質問

全日本労連
政治政策責任者会議にて



「Go! Go! こくみんライブ」進行役を務める



【動画】
2022年第208回通常国会
いそざき哲史活動動画
ダイジェスト

以上の活動は、何よりも、自動車産業で働く仲間のための政策実現と、党勢拡大（比例代表枠の増加）による参院選でのはまぐち誠さんの再選を目指して全力で取り組んできたものです。この一年間は、昨秋の衆院選、本夏の参院選と大型国政選挙が続く大変な期間でしたが、公約に掲げた政策の一部実現と党勢拡大（衆院選比例票=259万票 → 参院選比例票=316万票）をすることができました。

これからも、はまぐち誠さんと共に、国民民主党の「対決より解決」のスタンスで、国会での取り組みを続けていきます。

国民民主党が提出した法案（共同提出含む）一覧

提出日	2021年12月6日	12月16日	12月17日	12月20日	2022年2月4日	2月9日	3月11日	3月23日	4月11日	4月26日	
法案名	トリアーゴ条項凍結解除法案	文通費使途公開法案 ※後日同内容の立案に本化を行う	公職選挙法改正案	自衛隊法・海上保安庁法改正案	消費税減税特例プログラム法案	新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた事業者に対し、固定経費に充てられる給付金を支給する法案	給料が上がる経済実現法案（税制改正案）	総合経済安全保障法案	融モラトリウム法案	保育士・幼稚園教諭等処遇改善法案	教育国債法案
概要	ガソリン・軽油の特例税率を停止し、価格を下げるトリアーゴ条項の凍結を解除	文通費の収支報告書の提出・公開、残余の額の返還・日割計算による支給	参議院議員定数を248人から242人へと削減し、比例特定枠を廃止	自衛隊による警戒監視の措置・権限を定め、海上保安庁の任務に領海の警備を明記	経済状況が好転するまで、消費税率を5%に引き下げる	新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた事業者に対し、固定経費に充てられる給付金を支給する	消費税減税、インボイス制度導入の中止、デジタル化投資・脱炭素化投資促進税制、自動車重量税の特例税率の廃止など	政府提出法案では扱われていない、生産設備、エネルギー、食料、医薬品等の重要な分野も含む総合的な経済安全保障法案	コロナ禍で影響を受けた中小企業者・住宅資金借入者への貸付条件変更や相談体制の整備等を規定	人手不足の現場で働く保育等従業者の処遇改善を図る	教育無償化の実現に向けて、教育予算倍増の財源のための教育国債の発行について規定

「明るい未来」実現へ全力!

国民民主党 参議院議員 **はまぐち 誠**

最高の仲間達と活動できた誇り

2022年7月10日に行われました参議院議員選挙においては、全国の全本田労連の皆さんに多大なご支援をいただき、二期目の当選を果たすことができました。最高の仲間達と活動できたことを誇りに思います。

これまでの活動、法制化や企業労使支援、多様な課題

これまでの活動を振り返ると、自動車産業のカーボンニュートラル（以下：CN）に対応するため、自動車産業脱炭素化推進法を議員立法で作成し、電動化や内燃機関の脱炭素化に対応した次世代の技術開発支援、インフラ整備、ライフサイクルアセスメント（LCA）を踏まえた部品企業や発電分野などの脱炭素化推進、国際標準化や国際ルール作りへの国の主体的な参画と国内生産維持に向けた取り組み支援等、CNの実現に向けて国がやるべきことを、法制化して対応を求めました。

また、長期化するコロナ禍の中で、雇用調整助成金の支給要件緩和や申請手続きの簡素化、迅速化に取り組み、雇用確保に懸念に取り組む企業労使を支援することが出来ました。

さらには、65歳以上の高齢者に死亡事故等の軽減を図るため、自動ブレーキを装着する等、安全機能が充実したサポカー購入を支援する補助金導入、自動車を運搬するキャリアカーの規制緩和による積載可能台数の向上、2019年10月以降の新車購入者への自動車税減税、ガソリン価格の引き下げに向けた対策など、多様な課題に取り組んできました。

山積する政治的な課題に果敢に取り組む

今後も、CNへの取り組み、自動車関係諸税のユーザー負担軽減、自動車整備士の魅力向上、高速道路料金の定額制導入、物価高騰対策、給料が上がる経済の実現、エネルギー安定供給体制の構築、半導体などの国内生産体制整備などの経済安全保障への取り組みなど、山積する政治的な課題に果敢に取り組んでいきます。



岸田総理へCN対応や自動車整備士不足などについて質問



本田労組本社全国支部
国会見学の皆さん
との懇談

参議院選挙
街宣活動



自動車整備士不足解消に向け、
斉藤国土交通大臣へ要請



はまぐち議員を
応援する
いそぎ議員

最後になりますが、自動車産業が日本の基幹産業として今後も成長・発展するとともに、働く皆さんが、将来に夢や希望が持てる「明るい未来」を実現できるように、政治の世界から全力で取り組みます。引き続きのご支援を何卒よろしくお願いいたします。

	4月27日	5月19日	5月20日	5月31日	6月6日	6月8日	6月9日	6月10日
生活衛生支 援法案	自動車産業 脱炭素化推 進法案	カスタマー ハラスメン ト対策法案	改正選挙 法 21年12月 16日提出の 法案と同じ	国有林野事 業職員労働 関係法案	水田活用直 接支払交付 金法案	公的 育成促進法 案	選択的夫婦 別氏制法案	労働契約継 承法案
飲食店業、理美容業等の生 活衛生関連業について の振興指針に定める事項 の充実と、支援の充実等を規 定	2050カーボンニュート ラル、2035年までに新 車販売をすべて電動車に する目標を掲げる政府に 対し、自動車産業におけ る脱炭素化の推進に関 するあらゆる施策の実施に責 務を課す	悪質なクレームや迷惑行 為を防ぐことによる従 業者等の就業環境の保護、そ ののための取り組みを事業 者が積極的に行うことを 推進	参議院議員定数を248 人から242人へと削減 し、比例定数を廃止	国有林野事業職員に協約 締結権の付与や給与の特 例規定を設ける	水田活用作物・地域作物の 生産を行う農業者に主食 用米に係る所得との差額 を補填する	公的 育成促進法 案 必要な財政措置・人材育成支 援等を実施	選択的夫婦別氏制を導入	会社「事業譲渡」を行う 場合についても「会社分 割」の場合と同様の法的仕 組を整備し、労働者の保 護を図る
	すべての性暴力被害者に 対し、適時適切な支援、継 続的な支援等を推進					公的 育成促進法 案 公的 育成促進法 案 公的 育成促進法 案	性的指向又は性自認を理 由とする行政機関や事業 者による差別的取り扱い の禁止、雇用における差 別の解消等の施策推進	所得制限撤 廃法案

自動車産業の政策編

自動車産業の未来を守る活動に

組織内議員を通して、第208回通常国会や市議会などで政府や地方自治体に対し、

自動車整備士の課題解決に向けて



組織内国会議員の取り組み

自動車整備士に対する処遇改善や働き方改革などを政府へ訴求

自動車整備士の働き方や整備項目などについて、職場・整備士の意見を直接聞いていただくよう政府に要請し、2022年1月に岸田総理と自動車整備士との車座対話の開催が実現されました。

組織内国会議員が中心となって設立した「自動車産業の未来を考える会」と自動車総連が自動車整備士を取り巻く課題解決に向け要請活動を実施し、2022年6月、国土交通大臣に「自動車整備士の課題解決に向けた10提言」を手交しました。

自動車整備士の課題解決に向けた10提言骨子

岸田総理はじめ関係大臣から答弁を引き出す

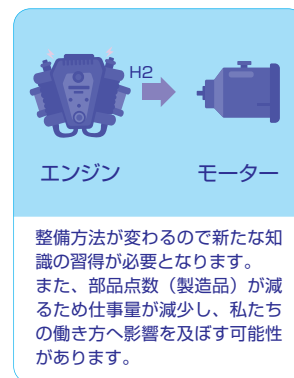
- ・ 処遇改善に向けた取り組み
- ・ 働き方改革の推進
- ・ 自動車整備士をめぐる若者支援
- ・ 自動車整備士の魅力向上
- ・ 財源確保
- ・ 対策推進体制の強化

組織内国会議員の取り組み

カーボンニュートラルに伴う自動車
【訴求内容（抜粋）】

- ・ 自動車産業のカーボンニュートラルについては、莫大な開発投資が必要
- ・ ライフサイクルアセスメントの観点も重要となるため、政府としての中小企業支援も重要

<カーボンニュートラル>



私たちに身近な政策編

生活の安心を取り戻すために

ガソリン価格の高騰に対する取り組み

組織内国会議員の取り組み

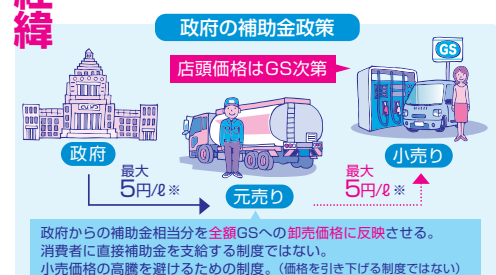
ガソリン価格をはじめとする燃料価格の高騰は国民生活や企業、日本経済に大きな影響を及ぼすことから、トリガー条項の凍結解除について、参議院予算委員会や参議院内閣委員会などの場で継続的に訴え続けました。



取り組みの経緯

国民生活や経済活動への影響を最小化するための激変緩和措置として、政府は2022年1月にガソリン1リットルあたり最大5円の補助金政策を実施

ガソリン価格を引き下げる制度ではない!?



国会議員・市議会議員を通して取り組みます

カーボンニュートラルや自動車整備士の課題に関する質疑・提言・要請を行いました。

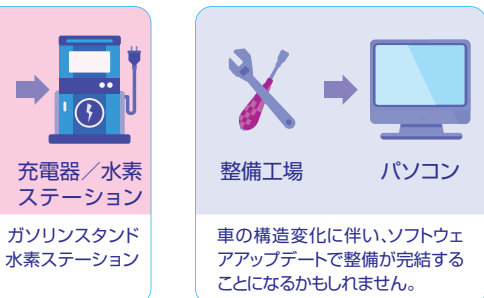
カーボンニュートラルの実現に向けて

組織内市議会議員の取り組み

産業への支援について政府に訴求

- ・内燃機関関連で働く組合員からは、今後への不安などの声が届いている
- ・業態変更が必要になる際は、さまざまな投資支援や働く人への職業訓練、失業なき公平な労働移行ができるよう政府へサポートを訴える

によって変わること>



組織内国会議員を通して、産業の変化に対する政府の支援を求めています



狭山市 内藤市議会議員

ゼロカーボンシティの実現に向けた実効性について一般質問
<質問内容>

- これまでの再生可能エネルギーの普及実績および、公共施設における再生可能エネルギーの普及実績
- 道路照明灯や防犯灯および公共施設のLED化の普及率
- 電動車の利用促進や自動車の効率的な利用促進のためのカーシェアリング推進に対し、想定している具体的な活用形態について

浜松市 ひらま市議会議員

国へ自動車産業における脱炭素化に向けた意見書を提出

<意見書概要(抜粋)>

- 自動車の製造および電気自動車の走行には電気が不可欠であり、発電における脱炭素化の推進を行う必要がある
- 産業構造改革への円滑な転換に向け、高度な技術を有する中小企業を支援すること



鈴鹿市 宮本市議会議員

鈴鹿市のエネルギー施策について、現状と方向性を確認

➔「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画区域施策編」を策定し、2030年の温室効果ガス削減目標を設定するとの回答を得る

宇都宮市 高橋市議会議員

市長に対し「ゼロカーボンシティ」の宣言を求めた結果、市長による「カーボンニュートラルの実現をめざす」宣言へ



ガソリン価格の高騰に対応していきます

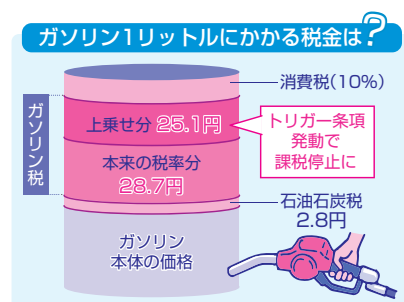
ガソリン価格の高騰が続いたことから、組織内国会議員や国民民主党の度重なる働きかけにより、政府は喫緊の対応として激変緩和措置である補助金について、上限額の引き上げを行う

※補助金政策開始時点(2022年1月27日)では最大5円。2022年4月25日の週からは上限を35円に拡充。更なる超過分についても1/2が支援される。

トリガー条項の凍結解除によって消費者や企業のコスト負担を軽減できることから、自動車総連と組織内国会議員はトリガー条項の凍結解除を引き続き求めている

ガソリンにかかる税金とトリガー条項

トリガー条項とは、ガソリン価格が3ヵ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている特例税率25.1円/ℓを停止し、ガソリン・軽油価格を引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されています。





狭山市議会議員 候補予定者

ない とう
内藤 みつお

現職3期目

本田技研労働組合出身

57歳



宇都宮市議会議員 候補予定者

たか はし
高橋 ひでき

現職1期目

本田技研労働組合出身

53歳



浜松市議会議員 候補予定者

よう すけ
はない 洋介

新人

本田技研労働組合出身

43歳



鈴鹿市議会議員 候補予定者

か とう
加藤 こうゆう

新人

本田技研労働組合出身

43歳